

平成 20 年 10 月 8 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

最近の世界金融市場の状況について

足許の市場動向

米国において、金融安定化法案が10月3日に可決したにもかかわらず、その後も世界的な株式の下落傾向には歯止めがかからず、マーケットの不安心理は高まっています。

10月6日の海外株式市場は大きく下落しました。米NYダウとS&P500 指数はそれぞれ前週末比 ▲3.6%と▲3.9%の下落となり、NYダウは4 年ぶりに10,000 ドルを割る水準となりました。また、欧州においてもDAX指数(ドイツ)が前週末比 ▲7.1%、FT100指数(英国)が同 ▲7.9%等の大幅な下落となりました。

また、アジア市場におきましても、香港ハンセン指数が前週末比 ▲5.0%、シンガポールST指数が ▲5.6%下落し、ほぼ全面安となりました。

10月7日の国内株式市場においても、6日の海外市場の動きを受けて、日経平均は前日比 317 円安(▲3.0%)の 10,155 円、TOPIXは 21 ポイント安(▲2.1%)の 977 ポイントとなりました。

こうした世界的な株式の下落傾向の背景には、米国において金融安定化法が成立したものの実効性に不透明感があること、FRB(米連邦準備制度理事会)により多額の資金供給が行われているものの資金調達コストが依然として高水準にあること、9月の製造業の景況感や雇用統計などの経済指標が一段の悪化を示したことから実体経済への悪影響が強く懸念されていることなどが挙げられます。

また、欧州においては、ドイツの不動産大手の救済が発表されたことや、ドイツ、デンマーク政府が自国内の預金全額保護を発表するなど、米国発の金融危機が飛び火したかたちで金融不安が深刻化していることが、市場心理を冷え込ませました。さらに、欧州景気の後退懸念が急速に高まっていることに加え、中国、インドを中心とした新興国の景気も鈍化傾向にあることから、資源需要の減退観測が強まり、市況関連銘柄が大きく値を下げました。

一方、米欧の債券市場においては、一段の景気後退や信用収縮への懸念による利下げ期待の高まりや質への逃避から、米10年国債利回りが前週末比0.15%低下するなど、各国の国債利回りは総じて大きく低下(価格は上昇)しました。

また、為替市場では、世界中の株式相場が下落するなか、リスク回避の動きにより高金利通貨等での運用から日本に資金が回帰したことや、米欧において金融不安が強まったことで、これらの通貨が売られ消去法的に円が買われたことから、ドル円レートは、米国市場で一時100円台に突入するなど、円買いが優勢になりました。東京市場においては、やや円安に戻り気味で、102 円台後半を中心に推移しました。

今後の見通し

景気は、内外ともに今後さらに厳しさを増すとみています。米国では、雇用の鈍化、住宅価格の下落などから個人消費のさらなる減速が見込まれ、外需についても新興国経済に変調がみられており、全体として減速感が強まると考えます。また、足許の金融システム不安再燃による信用スプレッドの拡大などの金融環境の悪化がさらに景気の下押し圧力となる可能性が強まっています。日本でも雇用の伸び悩みなどから内需に力強さがみられず、外需の牽引力も低下が予測されることから、景気の減速感が強まるとみています。

こうした厳しい経済環境の下で、内外の株式市場は当面下値を模索する動きが続くものとみています。これまでの株価下落を受けて、PER、PBR、配当利回り等の一般的なバリュエーション指標には割安感も出始めていますが、景気悪化リスクが一段と高まるなか、企業収益への下押し圧力が強まっていること、金融不安がくすぶるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まっていることなど

から、当面こうしたバリュエーション指標が十分に機能しない可能性が高いとみています。
債券市場は、内外ともに景気下ぶれリスクが意識されやすい環境のもとで、金利低下基調が継続するとみています。

また、為替については、米国での金融不安、景気失速懸念が残るなかで追加利下げ期待の高まりや投資家のリスク回避姿勢の強まりから、緩やかな円高ドル安傾向を予測しています。

なお、「今後の見通し」の詳細に関しましては、弊社ホームページ掲載の「投資環境レポート」をご参照ください。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 20 年 10 月 6 日 基準価額 (円)	平成 20 年 10 月 7 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)	7,085	6,520	▲565	▲7.97
世界優良株ファンド(毎月決算型)	7,868	7,242	▲626	▲7.96
世界優良株ファンド(ラップ向け)	7,410	6,821	▲589	▲7.95
コスモ・中国株厳選ファンド	8,182	7,460	▲722	▲8.82
中国株厳選ファンド 3ヵ月決算型	6,247	5,697	▲550	▲8.80
欧州新成長国株式ファンド	6,188	5,193	▲995	▲16.08
アジア・ダブルプレミア・ファンド	5,936	5,478	▲458	▲7.72
世界サステナビリティ株式ファンド	5,695	5,126	▲569	▲9.99
中国環境関連ビジネスファンド	8,358	7,938	▲420	▲5.03
世界物価連動国債ファンド	9,308	8,834	▲474	▲5.09
コスモ・モーニングスター・バランスファンド	7,229	6,821	▲412	▲5.70

市況情報

	平成 20 年 10 月 3 日	平成 20 年 10 月 6 日	騰落率(%)
NY ダウ工業株 30 種	10,325.4	9,955.5	▲3.58
S&P 500	1,099.23	1,056.89	▲3.85
ドイツ DAX 指数	5,797.03	5,387.01	▲7.07
フランス CAC40 指数	4,080.75	3,711.98	▲9.04
FT100 指数	4,980.25	4,589.19	▲7.85
香港/ハンセン指数	17,682.4	16,803.8	▲4.97
シンガポール ST 指数	2,297.12	2,168.32	▲5.61
NOMURA-CEE INDEX	309.19	269.01	▲13.0
パークレイズ・キャピタル世界インフレ 連動国債インデックス(日本除く)	216.27	204.41	▲5.48

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、10月3日から10月6日としています。

市況情報(続き)

	平成 20 年 10 月 6 日	平成 20 年 10 月 7 日	騰落率(%)
TOPIX	999.05	977.61	▲ 2.15
米国ドル(*)	104.47	101.63	▲ 2.72
ユーロ(*)	142.56	137.29	▲ 3.70
香港ドル(*)	13.44	13.08	▲ 2.68
英ポンド(*)	184.31	177.29	▲ 3.81

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

Nomura Central and East Europe Index(NOMURA-CEEインデックス) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、Nomura Central and East Europe Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

パークレイズ・キャピタル世界インフレ連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)は、日本を除く世界の主要インフレ連動国債市場の値動きを表す指数として、広く利用されています。同指数は、パークレイズ・キャピタル社により計算および公表が行われております(パークレイズ・キャピタル社は、世界物価連動国債ファンド(以下、「本ファンド」といいます)のスポンサーではなく、本ファンドを推奨、販売、宣伝するものではありません。パークレイズ・キャピタル社は本ファンドの適否又は本指数もしくは本指数に含まれるデータの使用について、一切表明を行いません。)なお、同指数の公表、採用国およびその基準等については今後予告無く中止、変更される可能性があります。

本資料はご投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込に際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%（税込）

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%（税込）

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

（ご注意）

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当社の概要

商 号：T & D アセットマネジメント株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 357 号

加入協会：（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会